

CORPORATE PROFILE 2024

株式会社カナモト 会社案内

株式会社 **カナモト**

本社／〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
営業統括本部／〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目7番地7
<https://www.kanamoto.co.jp>



Copyright © Kanamoto Co., Ltd. All rights reserved. ／
Printed in Japan 2404-3.5k



株式会社カナモト 代表取締役社長
金本 哲男
Tetsuo Kanamoto

世界トップ5のゼネラル
レンタルカンパニーを目指し、
「変革」と「挑戦」を続けていく

◀ 変革と挑戦を原動力に拡大、成長を続けた60年

2024年、当社は設立60周年を迎えます。

振り返れば、ここまでの歩みは「変革」と「挑戦」の積み重ねであったと思います。北海道室蘭市でスタートした会社が主力事業を建設機械レンタルへと転換して業容を拡大し、東北から関東、そして全国に拠点を展開するようになり、2006年には海外進出を果たしました。その変革と挑戦を原動力に、当社は業界を代表する世界ランキング8位のゼネラルレンタルカンパニーへと成長することができました。

建機レンタル事業は、土木・建設業の一翼を担う、「社会に不可欠なインフラ事業」です。その建機レンタル事業にいち早く乗り出し市場をリードしてきた企業として、高まる建設需要と労働力不足問題への対応、建設DXの推進など建設業界が抱える課題にとどまらず、脱炭素社会の実現やインフラの長寿命化など社会課題の解決に貢献し、新たな価値を創造していくことが使命であると考えています。

▶ 高い技術力で安定した経営基盤を構築

経営の観点で申し上げますと、当社グループの徹底した整備は、レンタル用資産のロングライフ化、中古売却時の資産価値向上という両面から、利益率の向上に寄与しております。資産の導入後、レンタル収入で投資の回収を行い、最終的に売却するというレンタルビジネスのフローにおいて、いかに「優良な」償却済み資産を保有することができるかは、重要な経営課題です。この課題も、高い技術力によってクリアし、当社は安定した経営基盤を構築しております。

▶ ESGをビジネスに紐付け活動を継続させることが重要

当社グループは、社会と共生する「良き企業市民」として、ESG活動を経営の中核に位置付け、その実践に努めています。重要なことは、自社のビジネスにきちんと紐付け、ESG活動そのものを持続可能にしていくことです。その観点に立ち、当社グループの事業活動とSDGsとの関連性を明確化し、サステナブルな社会の実現への貢献に対するロイヤルティを高め、ESG活動の強化、加速を図っています。

特に、地球環境への貢献という点では、レンタルビジネス自体がシェアリングエコノミーそのものであり、環境負荷低減型の事業であると言えます。その意味で、地球環境に貢献するという使命感を持って事業を推進していくとともに、環境と人にやさしい新たな機器・技術を開発してお客様や社会からの期待に応えていかなければならないと考えています。

▶ すべてのステークホルダーに共感される企業に

冒頭で「変革と挑戦を原動力に成長してきた」と申し上げましたが、それは、当社の企業哲学ともいうべき「行動指針」をコンパスに歩んできたことの結果だと思っています。「行動指針」が教えるのは、「変わることを是とする風土と自主・自律の心があって挑戦が生まれる」ということであり、「挑戦を続ける中で利益を出し、社会に貢献する事業を継続せよ」ということです。その精神を時代に適合させ実践していくことが、私たちが成長を続けていく道なのだと信じています。

そして、その道程の中で私たちが思い描くのは、「豊かで安心な社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに共感される企業」です。当社グループは、グループ企業理念が謳う「顧客・社員・株主に報いる、良質で強力な企業集団」であらなければなりません。

事業環境の変動に左右されない確固とした収益基盤の構築と持続可能な社会の実現への貢献を両立させ、グループの総合力を持って、世界の建機レンタル会社トップ5、真のゼネラルレンタルカンパニーを目指し、これからも努力を重ねてまいります。

金本 哲男



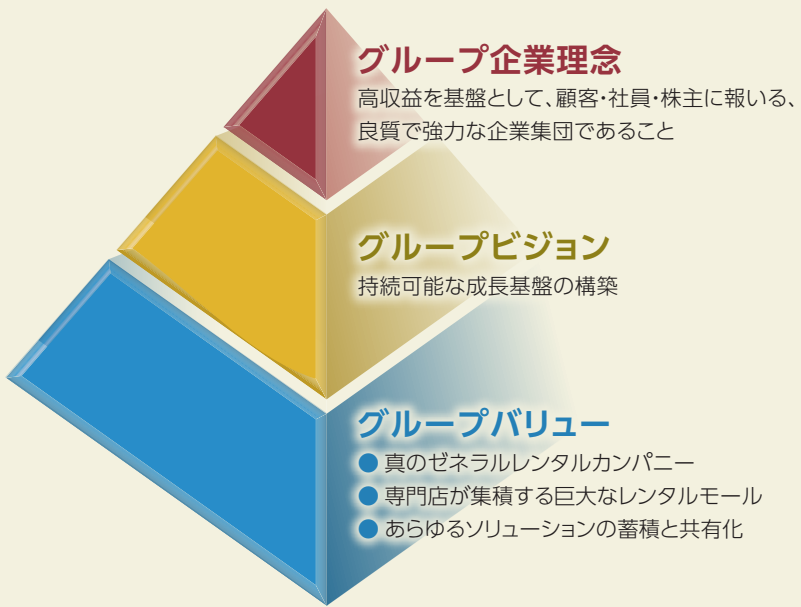
行動指針

企業哲学ともいうべき「行動指針」を
変わらぬコンパスに、この先の50年100年へ。

- 1.変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ
- 2.我が社は利益を追求する戦闘集団であることを自覚せよ
- 3.自主・自律の心を持て

1つめは“組織としてのあるべき姿”を、2つめは企業本来の役割である“利益の創出”を、3つめは“自立”ではなく“自律”がポイントなのですが、社員一人ひとりに根付かせるべき精神を表しており、この行動指針がカナモト全体に息づいています。めまぐるしく変化するビジネス環境に対応しながら成長を続けていくための原動力、それは当社の歴史を支えてきた、この企業哲学ともいうべき行動指針にあります。現状から脱することを恐れず「変革」を求め、社員一人ひとりの意識改革を不断のものとする。そして「挑戦」のフィールドをどこまでも広げ深化させていくこと。その絶え間ない実践こそが、カナモトを新たな地平へ導くのだと確信しています。

強いカナモトグループへの進化



会社概要 (2023年10月31日現在)

商号

株式会社 カナモト

本社

〒060-0041
札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年(昭和39年)10月28日

資本金

178億29百万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

38,742千株

連結売上高

1,974億81百万円(2023年10月期)

従業員数

単体 2,020名(役員、嘱託、臨時社員を除く)
連結 3,910名(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーション及び
周辺機器のレンタル

主要取引銀行

株式会社三菱UFJ銀行
株式会社北洋銀行
株式会社七十七銀行
株式会社北海道銀行
北海道信用農業協同組合連合会
株式会社みずほ銀行
農林中央金庫
株式会社西日本シティ銀行
株式会社青森銀行
株式会社福岡銀行 ほか

主要株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)
オリックス株式会社
カナモトキャピタル株式会社
SMBC日興証券株式会社
株式会社北海道銀行
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社北洋銀行
デンヨー株式会社
北越工業株式会社 ほか

主要取引先(50音順)

株式会社アイチコーポレーション
株式会社安藤・間
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠TC建機株式会社
株式会社大林組
株式会社奥村組
鹿島建設株式会社
株式会社熊谷組
コマツカスタマーサポート株式会社
五洋建設株式会社
酒井重工業株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社タダノ
株式会社鶴見製作所
デンヨー株式会社
戸田建設株式会社
トヨタモビリティサービス株式会社
西松建設株式会社
日本キャピラー合同会社
阪和興業株式会社
日立建機日本株式会社
日野自動車株式会社
株式会社不動テトラ
北越工業株式会社
前田建設工業株式会社
三井物産株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社
ヤンマー建機株式会社 ほか

企業価値創造と進化の歴史

カナモトの歴史は1964年10月、鉄の町・北海道室蘭市で幕を開けました。

以来、主力事業の転換と拡大、戦略的な拠点展開とアライアンスの形成、株式公開そして海外進出など、世の中の変化に先んじ自らも進化を続けてきました。

ここでは、常に「変革」とともに歩んできたカナモトの成長の軌跡をご紹介します。

1964

- 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- 代表取締役社長に金本善中が、専務取締役に金本太中が就任



室蘭市海岸町にあった金本商店



金本商店時代の金庫

金本商店時代の藍染の前掛け

1971

- 北海道地方での拠点展開を開始



苫小牧出張所
(現・苫小牧営業所)

1972

- 社名を株式会社カナモトに変更

1973

- 旧本社ビル(室蘭)落成

1979

- 北海道外に初進出、青森県に拠点開設(東北地方での拠点展開を開始)



八戸支店(現・八戸機械整備センター)

1981

- 代表取締役社長に金本太中が就任

1983

- 千葉県に拠点開設(関東地方での拠点展開を開始)
- 第3の営業部門、情報機器事業部を開設(北海道苫小牧市、翌年に東京都文京区へ移転)

1985

- レンタル事業部東京事務所を開設(東京都文京区)
- 全店オンラインネットワーク完成



当時の電算室機械室

1991

- 札幌証券取引所に上場



上場当日の札幌証券取引所

1994

- 愛知県に拠点開設(中部地方での拠点展開を開始)
- 大阪府に拠点開設(近畿地方での拠点展開を開始)

1996

- 東京証券取引所市場第二部上場
- 本社を札幌市中央区に移転



上場当日の東京証券取引所

1998

- 東京証券取引所市場第一部昇格
- 代表取締役会長に金本太中が、代表取締役社長に金本寛中が就任



東京証券取引所市場第一部指定記念祝賀会

1999

- カナモト浜松町Kビル竣工



カナモト浜松町Kビル
(営業統括本部)

2000

- 町田機工株式会社とアライアンス締結、株式会社カナテックの株式取得など、アライアンス戦略を本格化

2004

- 香川県に拠点開設(四国地方での拠点展開を開始)

2006

- 海外初進出、中国上海市に子会社設立

2007

- 広島県に拠点開設(中国地方での拠点展開を開始)
- 株主優待制度導入

2014

- 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 設立50周年

2015

- インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンとASEAN諸国に立て続けに進出
- JPX日経インデックス400の構成銘柄に初選定

2016

- 代表取締役会長に金本寛中が、代表取締役社長に金本哲男が就任
- JPX日経中小型株指数の構成銘柄に初選定

2017

- タイおよび中国上海市に新会社を設立

2018

- 福岡県に拠点開設(九州地方での拠点展開を開始)
- マレーシアに進出

2020

- オーストラリアに進出



KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

2022

- 東京証券取引所のプライム市場へ移行

1960s

高度成長期の最中に誕生、今日の建機レンタルの原型を形成

1970s

拠点展開の開始、主力事業の転換と拡大、新たな領域へ

1980s

パブリックカンパニーへの進化、情報化時代に向けた新展開

1990s

札幌証券取引所、東京証券取引所市場第二部、同第一部への株式上場を実現

2000s

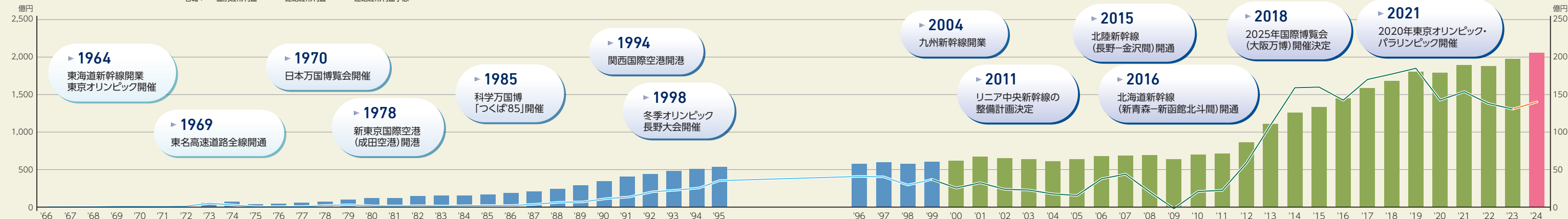
アライアンスグループの形成、そして当社グループ初の海外進出

2010～

設立50年を経過して、なお高まる「変革」への意志

売上高・経常利益の推移

左軸：■ 個別売上高 ■ 連結売上高 ■ 連結売上高予想
右軸：■ 個別経常利益 ■ 連結経常利益 ■ 連結経常利益予想

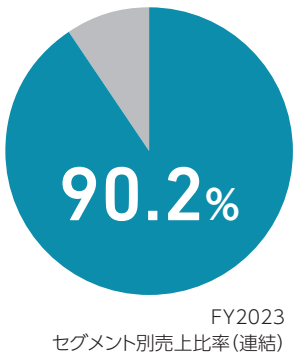


事業のご案内

建設関連事業

現場の声に即応し、社会インフラとして「レンタル」の使命を果たします。

カナモトグループの売上の約90%を占める建設関連事業。このコアビジネスを通して、土木・建築をはじめ、現場から寄せられるすべての声にお応えするサービスを提供しています。



日本国内で約62万点という充実のラインナップ

当社が保有するレンタルアイテムは、約1,100機種62万点。油圧ショベルやダンプ・トラックなどの建設機械はもちろん、仮設資材・ハウスから発電機や各種ハンドツールに至るまで、あらゆるご要望に応えるアイテムを取り揃えています。また、多様な機種に加えて、サイズバリエーションや各種オプションアイテムも豊富にご用意。お客様が機材調達をワンストップで行えるよう、フルラインナップ、フルサポートに努めています。



全拠点で万全のメンテナンス体制を確立

当社は、全国に約230、グループ全体では540以上の拠点を展開しています。この拠点すべてに、高い技術を持ったメンテナンススタッフを配置し、レンタル機の性能を最大限に発揮させるため、日々入念なメンテナンスを行っています。この徹底した整備が、中古売却の資産価値向上にもつながっています。

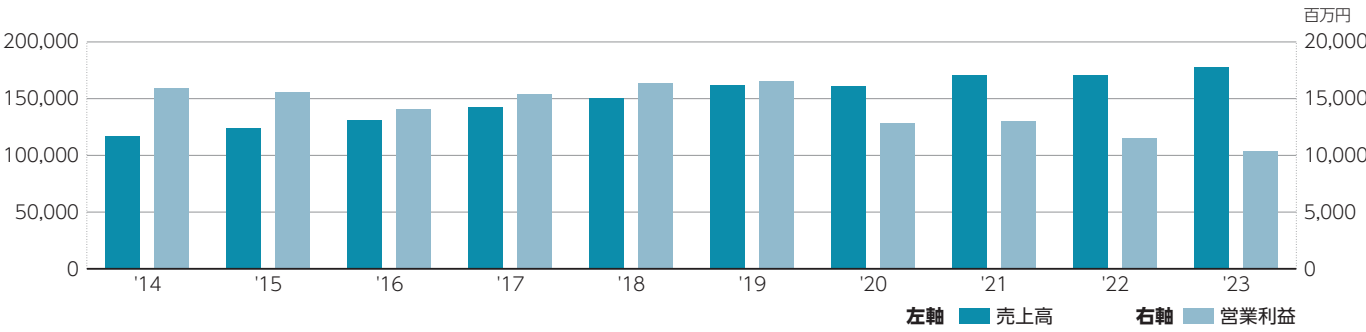
柔軟な運用判断で「Rent and Sale」を実践

資産の導入後、レンタル収入で投資の回収を行い、最終的に売却するというフローが基本となります。当社は、減価償却負担の軽減や資産のロングライフ化による利益率の向上をテーマとしてきました。一方で中古建機需要の高い機種については、世界的なマーケットの状況に応じて柔軟に判断し運用しています。

充実の補償制度で、多様なニーズに即応

当社は、レンタル中の建機・車両による事故や盗難といったリスクを補完する補償制度を完備しています。また近年は事故の形態や補償対象が複雑化し、それに呼応してユーザーニーズも多様化しています。そこで、お客様のご要望を反映させるため各地域に補償制度担当者を配置して、補償内容を検討するなどサービスの充実に努め、「安心」を提供しています。

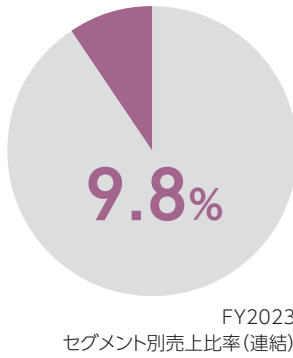
実績



その他の事業

様々な分野で収益機会の拡大を図っています。

建機関連事業以外にも、鉄鋼関連事業や情報機器関連事業、福祉関連事業などを展開しています。



鉄鋼関連事業 土木・建築に欠かせない鉄鋼製品を提供

当社設立時の主力事業であり、原点ともいえる鉄鋼関連事業。北海道を中心に一般形鋼や鋼矢板、単管パイプなどの鉄鋼製品の販売を行っています。また、ALC(軽量気泡コンクリート)、押出成形セメント板などの外壁工事や断熱工事などの各種専門工事、断熱防水屋根「KTルーフシステム」などの建材の販売や施工工事も行っています。資材の供給と併せて施工も請負うことで、お客様の煩雑な手配を省くとともにコスト削減にも寄与しています。これからもインフラ整備をはじめ、私たちの生活基盤を支える土木・建築に欠かせない良質な鉄鋼製品を提供していきます。

情報機器関連事業 常に最新の機種を提供するITレンタル事業

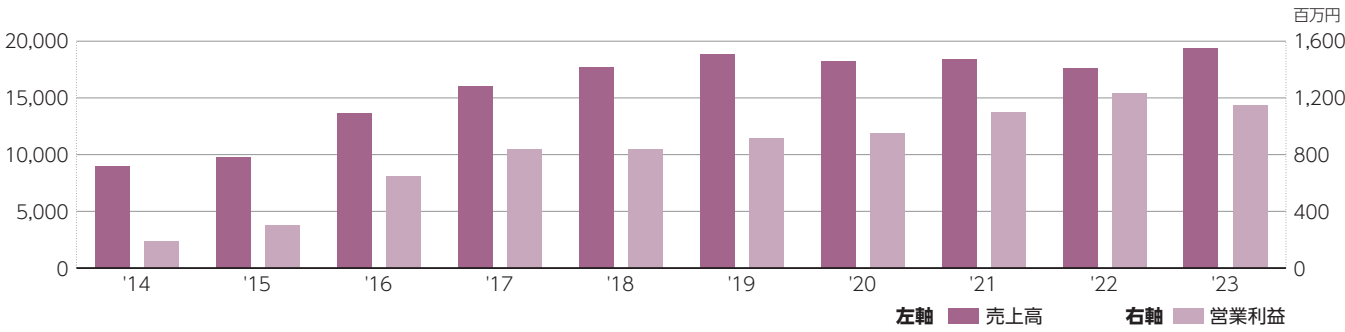
情報機器関連事業は、1983年に開設されてから現在に至るまで常に最先端機器のレンタルを行ってまいりました。さらに2012年からは楽天市場の店舗「電脳倉庫サイバーカナモト」を開設し、個人のお客様向けにレンタル終了後の中古情報機器のオンライン販売を行うなど、皆様とIT活用との架け橋となるべく事業を展開しています。技術進歩が著しいIT業界ですが、当社はハード・ソフト両面において“最新”のサービスをご利用いただけるよう、ユーザー視点に立ったサービスをご提案しています。

福祉関連事業 幅広いラインナップで在宅介護を支援

福祉関連事業は、(株)ニシケン、ケアウェル安心(株)において、福祉用具や介護用品のレンタル・販売を行っています。福祉関連事業のキーワードは「安全と安心」です。地域社会で求められる介護活動を支援し、介護を受ける方々の自立や離床の一助となるべく、身の回りの用品から介護予防のためのトレーニング機器まで幅広い製品をラインナップ。また、徹底した品質管理に基づく自社工場での機器メンテナンスやスピーディな出荷など独自のサービス体制も整備しています。



実績



拠点ネットワーク

シナジーを生み、高品質のサービスを可能にする
国内外の有力企業との友好的な業務提携、M&A戦略を推進

国内での拠点戦略

官民の需要が集中する首都圏などの大都市圏のほか、関東以西の未出店エリアや九州での拡充を柱としながら、各地の大型プロジェクトなどの需要も考慮したニーズ重視の展開を行うのが、当社の基本的な拠点戦略です。今後も有効性を見

極めた拠点展開、各地の地場有力企業との友好的な業務提携、M&A戦略を推進し、さらに充実した拠点網を構築していきます。

海外での基盤形成

当社は、中国に拠点展開して以来、高速道路や地下鉄、港湾などのインフラ整備を中心に進められている大型案件に対応しながら海外での営業基盤を着々と形成してきました。さらに海外事業を加速させるため、2015年から2018年にかけてインドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、中国、マレーシアに現地法人を設立し、2020年にはオーストラリアに進出するなど、各国における建機レンタル需要の取り込みを目指しています。巨大市場である中国や発展著しいASEAN諸

国、日本の約20倍の広大な面積を持つオーストラリアなどに海外事業を展開することは、当社グループの最重要施策のひとつです。各国では、当社グループの得意分野でもある地盤改良やトンネル掘削用の土木特殊機械、高所作業用機械の需要が見込まれています。これらの大きなニーズを的確に取り込み、今後も海外躍進の確固たる基盤形成を進めていきます。

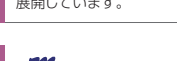
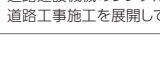
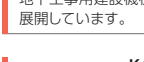
カナモトアライアンスグループ営業拠点エリア別内訳(2024年2月1日現在)

		当社単独	連結子会社	非連結子会社	関連会社	アライアンス会社	計
国内	北海道	83	26	0	0	0	109
	東北	58	33	0	0	2	93
	関東	43	35	16	1	8	103
	中部	23	9	5	3	2	42
	近畿	9	25	1	1	11	47
	中国	4	15	0	0	0	19
	四国	4	2	0	0	0	6
	九州	4	104	0	0	4	112
	沖縄	0	0	0	0	12	12
	計	228	262	31	6	39	566
海外	中国	0	3	1	0	0	4
	インドネシア	0	0	1	0	0	1
	タイ	0	0	3	0	0	3
	フィリピン	0	0	0	1	0	1
	ベトナム	0	0	3	0	0	3
	マレーシア	0	0	1	0	0	1
	オーストラリア	0	10	0	0	0	10
	合計	228	262	31	6	39	566

アライアンスグループ

ますます広がるカナモトの拠点ネットワーク。
国内外で営業基盤の拡充と拡大を進めています。

カナモトアライアンスグループの営業拠点は国内543拠点、海外も合わせると566拠点

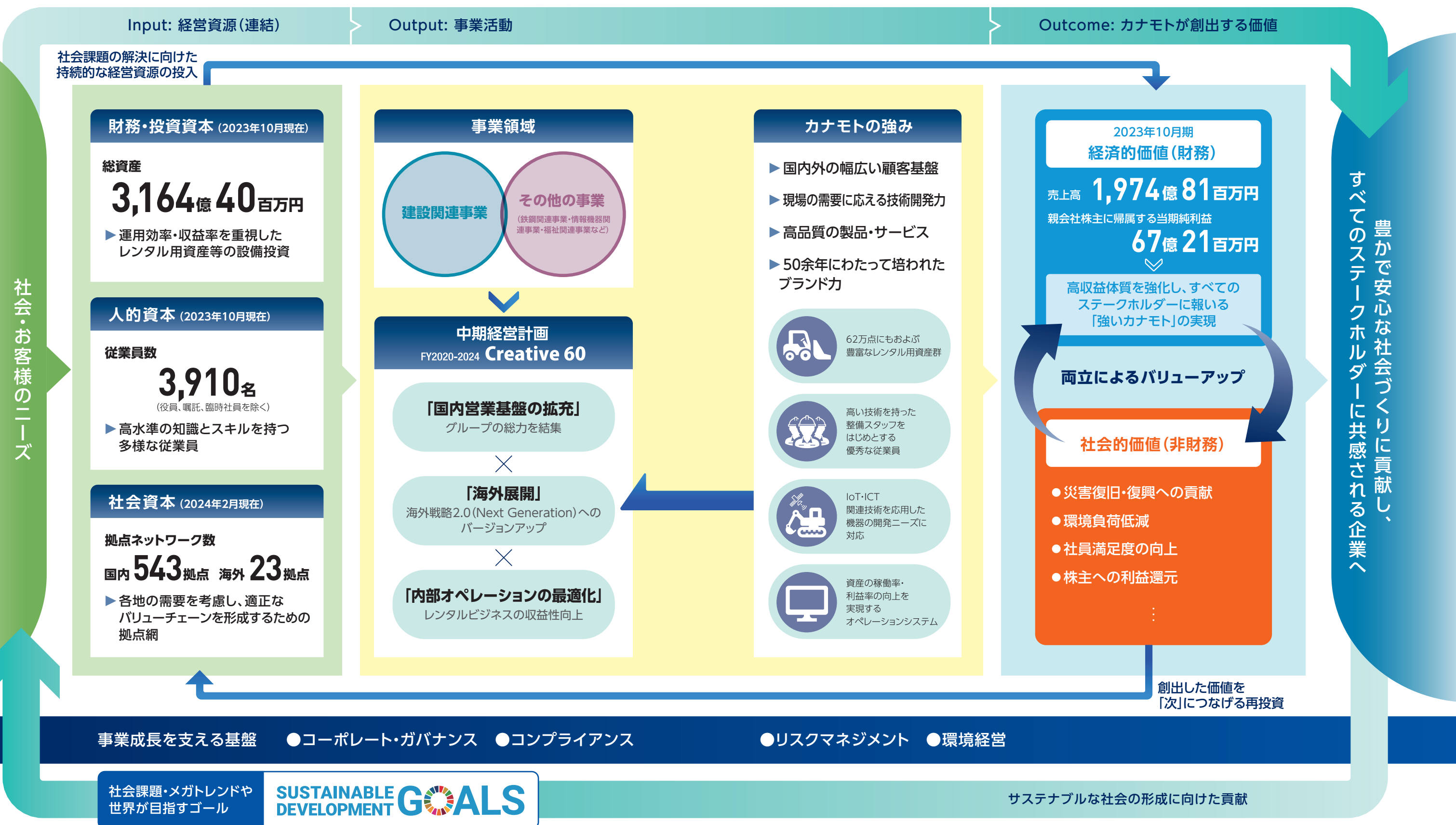
 株式会社カナモト 228拠点	 MADICA PTY LTD オーストラリアにおいて土木・公共工事を展開しています。 1拠点	 KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD. マレーシアにおいて建設機械のレンタル・販売を展開しています。 1拠点
 株式会社アシスト 什器備品・保安用品等のレンタル・販売を展開しています。 21拠点	 PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD. オーストラリアにおいて建設機械のレンタル・販売を展開しています。 5拠点	 PT KANAMOTO INDONESIA インドネシア共和国ジャカルタにおいて建設機械の輸入販売を展開しています。 1拠点
 株式会社カナテック 仮設ユニットハウスの設計・販売を展開しています。 13拠点	 PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD PORTER EXCAVATIONSPTY.LTD.の100%持株会社。 1拠点	 SIAM KANAMOTO CO., LTD. タイ王国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 2拠点
 株式会社カンキ 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 8拠点	 PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD PORTER UTILITIES PTY LTDの100%持株会社。 1拠点	 SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD. SIAM KANAMOTO CO., LTD.の事務受託会社。 1拠点
 株式会社KGフローテクノ 地盤改良工事や地下構造物建築などに利用される特殊機械のレンタル・設計製造販売を展開しています。 2拠点	 PORTER UTILITIES PTY LTD オーストラリアにおいてガス施設工事を展開しています。 1拠点	 東友エンジニアリング株式会社 トンネル工事専用機材のレンタル・販売を展開しています。 3拠点
 株式会社セントラル 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 20拠点	 卡纳磨拓(中国)投资有限公司 中華人民共和国上海市において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 3拠点	 名岐エンジニアリング株式会社 吹き付けコンクリートプラントの設計・製作・レンタル・販売を展開しています。 2拠点
 株式会社ソーキ 株式会社ソーキの株式を所有し、当該会社の事業活動の支配・管理・指導・育成を展開しています。 1拠点	 ケアウェル安心株式会社 介護用品のレンタル・販売、介護サービスを展開しています。 16拠点	 KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION フィリピン共和国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 1拠点
 株式会社ソーキ 計測機器のレンタル・販売、自動計測システムの開発・レンタル・現場導入支援を展開しています。 9拠点	 株式会社小松土木通商 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 4拠点	 アゴラエックス株式会社 建設機械・環境プラント機器のレンタル・販売を展開しています。 4拠点
 東洋工業株式会社 シールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売を展開しています。 3拠点	 セフティー石川株式会社 什器備品・保安用品等のレンタル・販売を展開しています。 1拠点	 管機械工業株式会社 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 23拠点
 株式会社ニシケン 建設機械のレンタル・販売のほか、福祉介護器具のレンタル・販売、イメージグラフィックスの製作・施工を展開しています。 119拠点	 株式会社ソーキ販売 3D計測業務、3Dデータ解析業務、3Dスキャナーの販売・レンタルを展開しています。 1拠点	 町田機工株式会社 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 12拠点
 ユナイト株式会社 道路建設機械のレンタル・販売、道路工事施工を展開しています。 53拠点	 上海可基机械设备有限公司 中華人民共和国上海市において環境保全設備や地下工事用建設機械のレンタル、設計・製造を展開しています。 1拠点	
 KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD オーストラリアにおいてPorter Plant Group 5社の資産管理を展開しています。 1拠点	 KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC ベトナム社会主義共和国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 3拠点	

青色 は連結子会社、■ 是非連結子会社、■ は関連会社、■ はアライアンス(業務提携)会社を表します。

カナモトの価値創造プロセス

カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用し、ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる

ながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・価値を創出していきます。



ESGマネジメント

社会と共生する「良き企業市民」として、ESG活動を経営の根幹に据えながら未来を託される企業を目指しています。

ESGの概要

当社グループは、社会と共生する「良き企業市民」として、未来を託される企業を目指して事業活動に取り組んでいます。現在、その事業活動は海外への広がりを見せながら、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先、社員、そして地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。私たちが使命を達成し、持続的に成長するためには正しい企業行動に裏打ちされた、ステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠だと考えています。当社は「ESG」を経営の中核に位置づけ、その実践に努めています。

持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

2015年9月に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に盛り込まれている17の目標は世界共通で取り組むべき目標であると同時に、民間企業に対してイノベーションを求めるものであると捉えています。当社グループも事業活動を通してSDGs達成に貢献していくことが重要であると認識しています。17の目標のなかから当社グループの事業と関連性が高いものを特定し、それらの達成に向けて下記の重点テーマにおける取り組みを推進していきます。

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより持続可能な社会の実現に貢献します。

1

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。

2

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。

3

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。

4

自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

カナモトグループのESGにおける重点テーマ

		重点テーマ	関連するSDGs	当社グループの取り組み
価値創造を支える基盤	価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス		製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。
	E	● 脱炭素につながる「レンタル」というビジネス ● 脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト ● TCFDへの取り組み		限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。
	S	● ディスクロージャーとIR活動の充実 ● 地域社会および芸術文化への貢献 ● 安全衛生体制の強化 ● 人材育成の環境整備		公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。 地域社会とのパートナーシップを強化し、芸術文化や教育、コミュニティの活性化に寄与・貢献することを目指します。 すべての役職員が安全で心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。 さまざまな視点・考え方を持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。
	G	● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス ● 内部統制システム ● リスクマネジメント		企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。